

第2節 賃金面・雇用面からみた労働生産性の上昇の果実

労働生産性の上昇は、少子高齢化による供給制約を克服し、更なる経済成長を目指すために重要なものだが、労働者の観点に立ってみた時にどのような影響があるのだろうか。

本節ではこうした問題意識から、賃金面、雇用面に分けてその影響について検証していく。賃金面では、労働生産性の向上が賃金の上昇につながるのか、雇用面では労働生産性の向上が非正規雇用者の増加や失業に結び付くのかどうかといった観点を中心に分析を行う。

1 労働生産性と賃金の関係

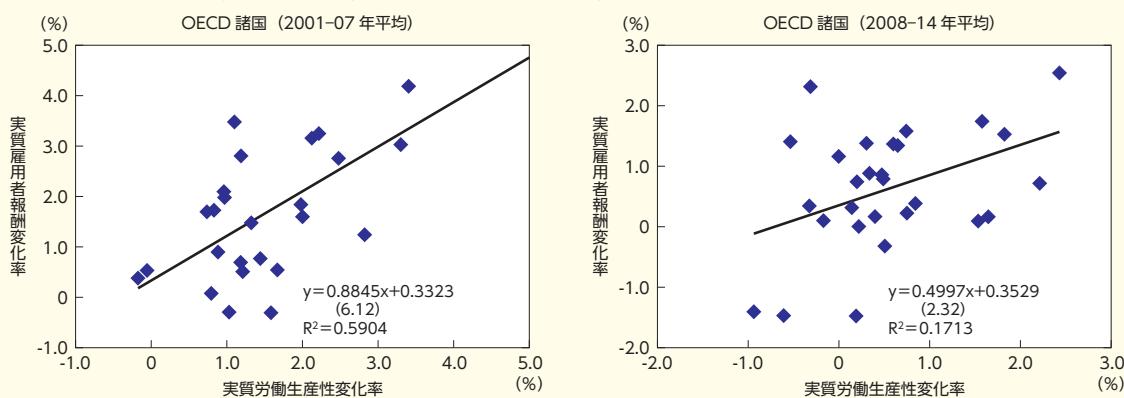
●国際的には、実質労働生産性が上昇すると、実質賃金が上昇する関係がみられる

はじめに、労働生産性と賃金の関係を確認するが、「平成27年版労働経済の分析」でも指摘したとおり、雇用者一人当たりでみたときの賃金は、短時間労働者の比率が高まることにより押し下げられてしまう。そのため、労働生産性と賃金の関係をより正確にとらえるには、このような雇用形態の変動による影響を取り除くことが望ましく、両者を労働投入1単位当たり(マンアワーベース)でとらえる方がより適切な知見が得られるであろう³³。そこで本節ではマンアワーベースでとらえた際の労働生産性と賃金の関係をみるとことにより、労働生産性の上昇が賃金の上昇に結び付いているのかを確認していくこととする。

第2-(2)-1図により、OECD諸国について、実質労働生産性の上昇率と家計最終消費支出デフレーターによって実質化した雇用者報酬の上昇率の関係をみてみよう。リーマンショックの起こる前の2001年から2007年までの平均と比べると、2008年から2014年までの平均に

第2-(2)-1図 労働生産性と賃金の関係①

- 近年、実質労働生産性の上昇と実質賃金の上昇の間の関係が弱まっているものの、国際的には依然として実質労働生産性が上昇すると実質賃金が上昇する関係がみられる。



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注)
- 1) 労働生産性及び雇用者報酬は「雇用者数×労働時間」によるマンアワーベース。
 - 2) 雇用者報酬については、家計最終消費支出デフレーターを用いて実質化している。
 - 3) OECD諸国の労働生産性及び雇用者報酬は、2001-07年、2008-14年の各年の変化率を平均している。ただし、右図について、オーストラリアは2008-11年、カナダとメキシコは2008-13年の各年の変化率を平均している。

33 内閣府（2010）「平成22年度年次経済財政報告」

については関係が弱まっているものの、2000年代を通じて両者の間には正の相関が成立していることが分かる。すなわち、国際的には労働生産性が高まるほど、賃金が上昇する関係がみられるといえる。

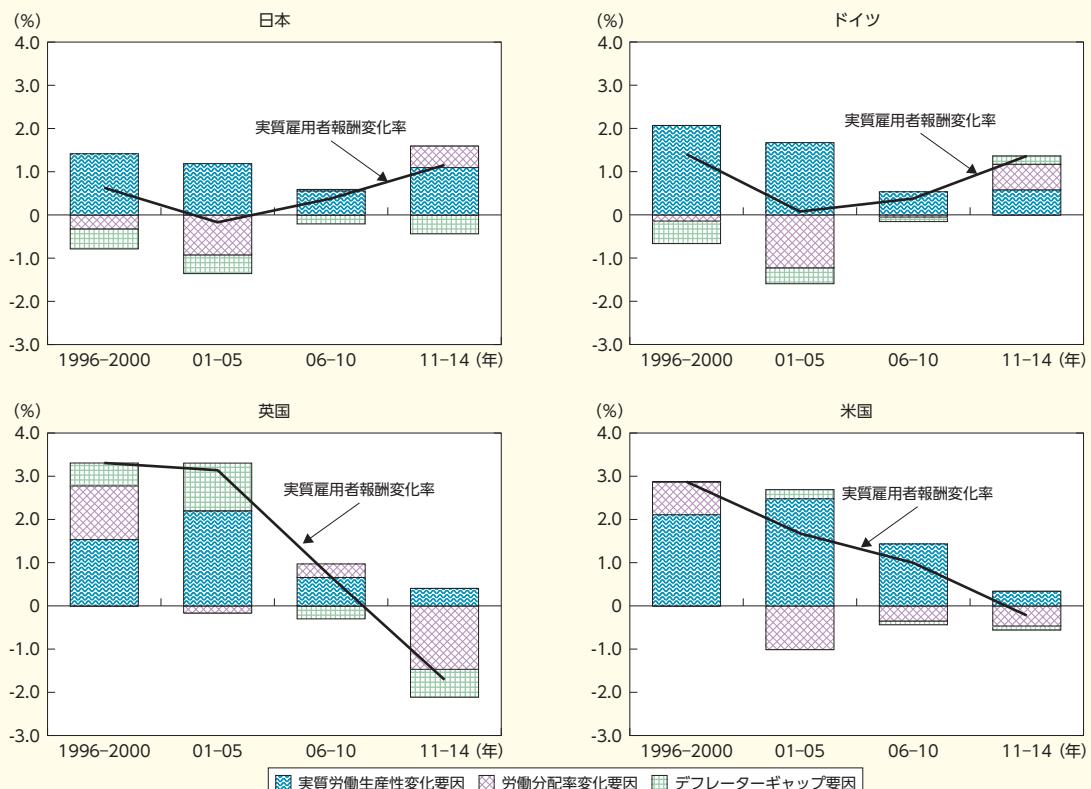
● 我が国では GDP デフレーターの相対的低下が一貫して実質雇用者報酬の上昇を抑制している

そこで次に、第2-(2)-2図により、日本、ドイツ、英国、米国の実質雇用者報酬の成長率を、①実質労働生産性変化要因、②労働分配率変化要因、③デフレーターギャップ要因の3つに分け、実質労働生産性の上昇と実質賃金の上昇の関係をより詳細にみてみよう。ここで労働分配率変化要因は、GDPに占める雇用者報酬の割合を意味し、労働分配率の上昇は実質雇用者報酬の増加要因となる。また、デフレーターギャップ要因は、GDPデフレーターと家計最終消費デフレーターの比率を意味し、家計最終消費デフレーターに対してGDPデフレーターが相対的に上昇すると、実質雇用者報酬が押し上げられることになる。

これらを踏まえて、図表をみると、第一に、実質労働生産性変化要因については、日本、ド

第2-(2)-2図 実質雇用者報酬変化率の要因分解

- 我が国では GDP デフレーターの相対的低下が一貫して実質雇用者報酬の上昇を抑制している。



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注)
- 1) 労働生産性及び雇用者報酬は「雇用者数 × 労働時間」によるマンアワーベース。
 - 2) 雇用者報酬については、家計最終消費デフレーターを用いて実質化している。
 - 3) 要因分解式は以下のとおり。

$$\left(\frac{W}{L}\right)/P_{HFCE} = \left(\frac{Y}{L}\right)/P_{GDP} \times \left(\frac{W}{Y}\right) \times \frac{P_{GDP}}{P_{HFCE}} \text{ より、両辺の自然対数をとって、}$$

$$\Delta \frac{W_R}{L} = \Delta \frac{Y_R}{L} + \Delta \frac{W}{Y} + \Delta \frac{P_{GDP}}{P_{HFCE}}$$

(実質雇用者報酬変化率) = (実質労働生産性変化要因) + (労働分配率変化要因) + (デフレーターギャップ要因)
ただし、W:名目雇用者報酬、W_R:実質雇用者報酬、Y:名目GDP、Y_R:実質GDP、L:雇用者数 × 労働時間、P_{GDP}:GDPデフレーター、P_{HFCE}:家計最終消費支出デフレーター

イツ、英国、米国のいずれにおいても、一貫して実質雇用者報酬を押し上げる方向に働いている。ただし、実質労働生産性変化要因の大きさについては、国や時期によって違いがみられ、ドイツ、英国、米国では、1990年代後半から2000年代前半にかけて実質労働生産性の伸びが堅調であったのに対し、同時期の我が国においては実質労働生産性の上昇が低迷しており、その結果、実質雇用者報酬が伸び悩んでいたことが分かる。なお、2000年代後半になると、リーマンショックに伴う世界的な不況もあり、ドイツ、英国、米国においても実質労働生産性の上昇率が低下しており、実質労働生産性変化要因の寄与度は我が国とそれ程変わらないものとなっている。

第二に、労働分配率変化要因に着目すると、我が国では1990年代に同要因が実質雇用者報酬の低下をもたらしていたが、2010年代前半には増加要因となっている。また、ドイツ、英国、米国においても、実質雇用者報酬を押し上げる時期と押し下げる時期の双方がみられ、総じてみれば労働分配率変化要因の寄与はそれ程大きなものではないと考えられる。

最後に、デフレーターギャップ要因については、一貫して我が国の実質雇用者報酬を押し下げる方向に寄与している。すなわち、我が国では、GDPデフレーターが家計最終消費支出デフレーターに対して相対的に低下することで、実質雇用者報酬に対する実質労働生産性の上昇による押し上げ効果が相殺されてしまっているといえる。また、欧米諸国との比較の観点でいうと、ドイツ、英国、米国においても、デフレーターギャップ要因が実質雇用者報酬の上昇を制約している時期はあるが、一貫して実質雇用者報酬の押し下げ要因となっているのは我が国のみにみられる特徴である。

●我が国では、交易条件の悪化によって、GDPデフレーターと家計最終消費支出デフレーターの乖離が拡大している

このようなGDPデフレーターと家計最終消費支出デフレーターの乖離については、輸出デフレーターと輸入デフレーターの相対価格を意味する交易条件の変化とみなすことができる³⁴。

そこで、GDPデフレーターと家計最終消費支出デフレーターの乖離を国内物価要因と交易条件要因に分解して、それぞれの寄与を確認してみよう。第2-(2)-3図の左上図のとおり、国内物価要因は、2004年までGDPデフレーターの相対価格を引き下げる方向に働くことが多かったが、それ以降はプラスに寄与するが多くなっている。他方、交易条件要因については、1998年と2009年を除き、GDPデフレーターの相対的下落をもたらす方向に寄与しており、特に2004年以降のGDPデフレーターの相対的下落については、交易条件要因によってかなりの部分を説明することができる。

次に、交易条件の推移を確認すると、第2-(2)-3図の右上図のとおり、我が国の交易条件はほぼ一貫して悪化しており、その原因については、2005年～2008年と2010～2014年に輸入デフレーターが急速に上昇したのに対し、輸出デフレーターがこれに追い付かず、むしろ緩やかな低下傾向にあったことによるものといえる。ただし、輸入デフレーターの上昇については欧米諸国でもみられる現象であり、我が国に特徴的なのは輸入デフレーターの上昇に輸出デフレーターの上昇が追い付いていない点といえる³⁵。

それでは輸出物価の低迷は、どのような要因によってもたらされているのであろうか。輸出

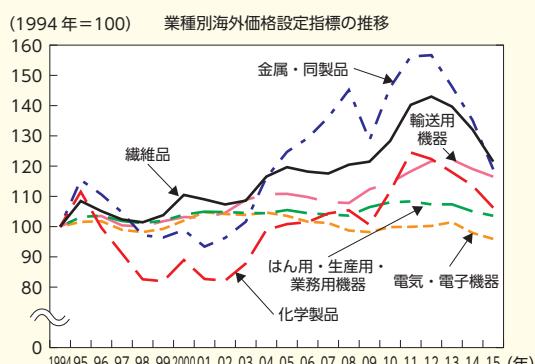
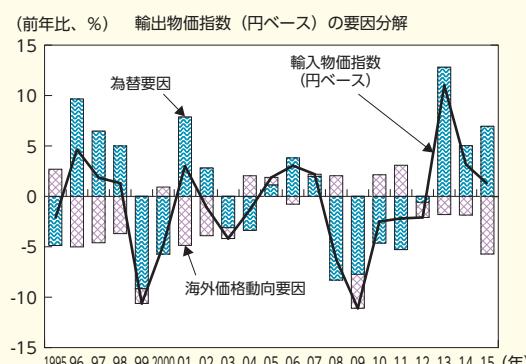
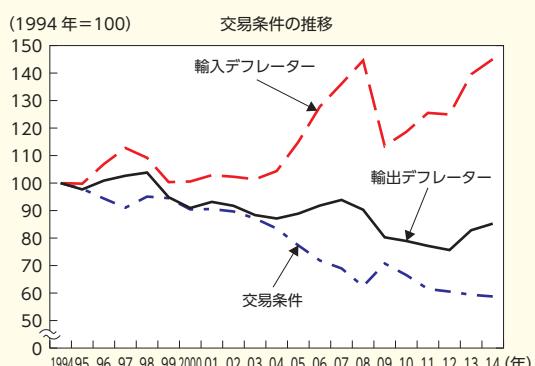
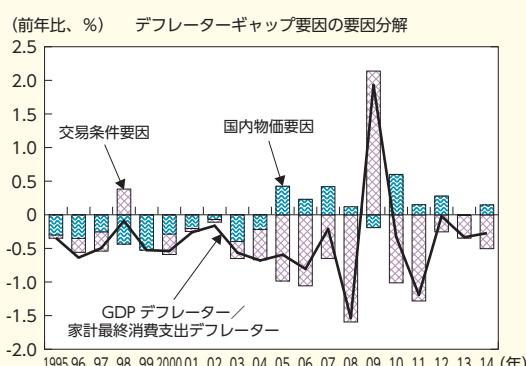
34 深尾（2013）「賃金上昇の条件」（日本経済新聞「経済教室」2013年11月1日）

物価の動向については、円ベースの輸出物価指数と契約通貨ベースの輸出物価指数を用いることで、為替変動要因と海外価格動向要因に分解することができる。ここでは輸出物価指数（円ベース）と輸出物価指数（契約通貨ベース）の比が為替変動を表していると捉えている。また、輸出物価指数（契約通貨ベース）については、海外価格を反映しているとみなしている。

これらを踏まえ、第2-(2)-3図の左下図をみると、為替要因がプラスに働く時は輸出物価も上昇し、その反対に同要因がマイナスに働くときは輸出物価も低下しており、我が国の輸出物価の動向は為替変動によって大きく左右されていることが分かる。他方、海外価格の動向については、為替変動要因と反対の動きを取ることが多いものの、多くの時期で押し下げ要因として働いており、我が国の輸出物価が低迷を続けている背景にはこうした海外市場における価格低下が影響しているものと考えられる。

第2-(2)-3図 交易条件の推移

- 我が国では、交易条件の悪化によって、GDP デフレーターと家計最終消費支出デフレーターの乖離が拡大している。



資料出所 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) 1) 左上図の要因分解式は以下のとおり。

$$\frac{PGDP}{PHFCE} = \frac{PGDI}{PHFCE} \times \left(1 + \frac{TG/L}{Y_R} \right)$$

より、両辺の自然対数をとって、 $\Delta \frac{PGDP}{PHFCE} = \Delta \frac{PGDI}{PHFCE} + \Delta \left(1 + \frac{TG/L}{Y_R} \right)$

(国内物価要因) (交易条件要因)

ただし、 $PGDP$: GDP デフレーター、 $PHFCE$: 家計最終消費支出デフレーター、 TG/L : 交易利得・損失、 Y_R : 実質 GDP

- 2) 交易条件 = 輸出デフレーター / 輸入デフレーター
- 2) 輸出物価（円ベース）/ 輸出物価（契約通貨ベース）の前年比を為替変動要因、輸出物価（契約通貨ベース）の前年比を海外価格動向要因とした。
- 3) 輸出物価（契約通貨ベース）と国内企業物価指数の比を海外価格設定指標とした。

35 OECD.Statによると、1994年の輸入デフレーターと輸出デフレーターを100とした際の2014年の値は、日本が145、85であるのに対し、ドイツは111、109、英国は121、129、米国は131、129となっている。

そこで次に、輸出物価（契約通貨ベース）と国内企業物価の比を海外価格設定指標と捉え³⁶、日本企業が海外の現地価格をどのように調整してきたのかを確認しよう。第2-(2)-3図の右下図のとおり、ここ数年は為替変動の影響もあり、全ての業種で海外価格設定指標が低下しているが、このうち、電気・電子機器については、2015年時点では唯一同指標が100を下回っており、日本企業が国内価格と比べて海外価格を割安に設定していることが分かる。また、他の業種と異なり、電気・電子機器の海外価格設定指標は、長期的には緩やかな低下傾向にあるといえ、同業種が国際競争力の低下に伴い海外市場において厳しい価格競争にさらされていることが示唆される。そのため、「平成27年版労働経済の分析」でも指摘したとおり、プロダクトイノベーションの促進等による価格競争力の強化や国際交渉力の向上等を通じた適切な価格転嫁に向けた取組が重要となる。

●我が国でも長期的にみれば労働生産性の上昇率と賃金の上昇率の間に一定の相関がみられるが、足下では米国と比較すると、労働生産性の上昇率と賃金の上昇率の間に乖離がある

交易条件が悪化することでGDPデフレーターと家計最終消費支出デフレーターの間に乖離が生じ、その結果として実質雇用者報酬の増加が制約されていることを確認したが、我が国においては、労働生産性と実質雇用者報酬の間にどのような関係がみられるのだろうか。ここでは、企業が労働生産性の上昇を労働コストに転嫁するという観点から、GDPデフレーターを用いて賃金を実質化する³⁷。

第2-(2)-4図により、日本、ドイツ、英国、米国について、実質労働生産性、GDPデフレーターで実質化した雇用者報酬の推移を確認してみよう。同図が示すとおり、米国については、実質雇用者報酬は実質労働生産性とほぼ同じ動きをしており、労働生産性の上昇が賃金の上昇に着実に結び付いていることが明らかといえる。これに対し、我が国については、長期的にみれば実質雇用者報酬と実質労働生産性はおおむね同様の動きをとっているものの、足下をみると、2002年から2007年にかけて労働生産性の上昇率とのギャップが拡大し、それ以降ギャップは縮小している傾向にある。このように、2000年以降については、米国と比較すると、実質雇用者報酬の上昇率は実質労働生産性の上昇率との間に乖離がみられている。ただし、同様の傾向はドイツでもみられている。

●米国や英国と比較して、我が国には労働生産性の水準と賃金の水準との間に乖離のみられる産業が多い

これまでマクロでみたときの労働生産性と賃金の関係を確認してきたが、ここからは産業別に労働生産性と賃金の関係をみていく。

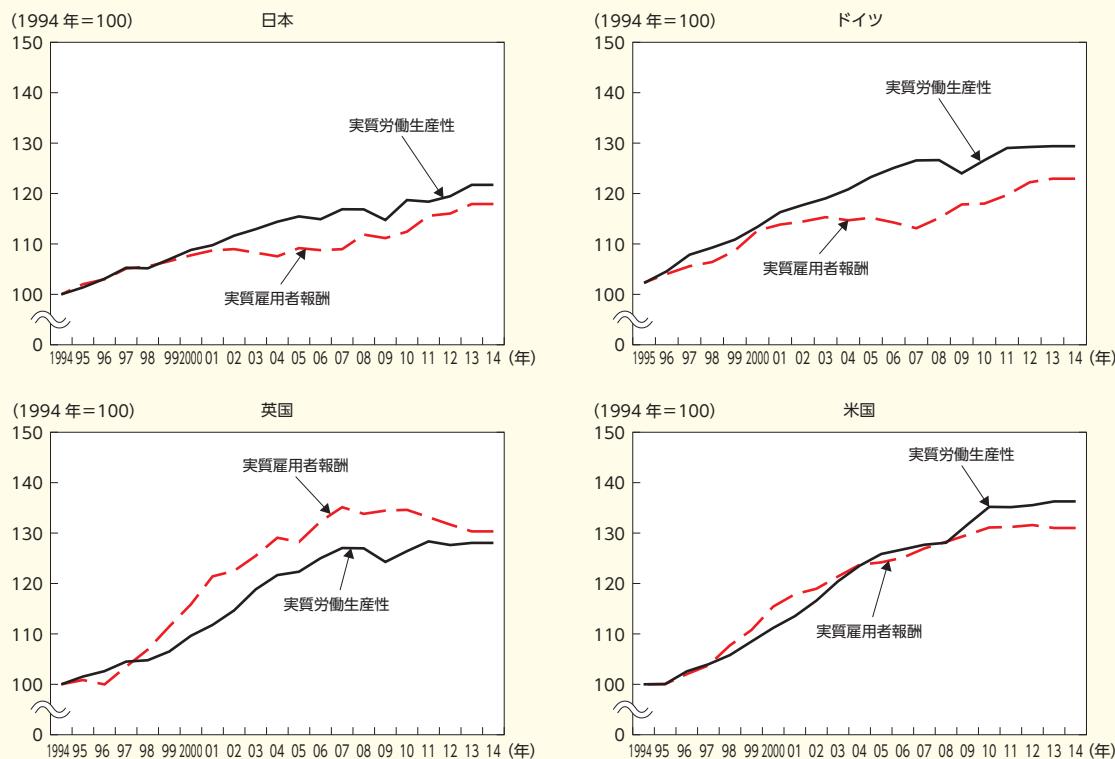
はじめに、産業別に労働生産性の水準と賃金の水準の関係を確認しよう。第2-(2)-5図は、労働生産性と雇用者報酬について、水準の高い産業から低い産業に順位付けし、両者の産業別順位をプロットしたものである。45度線より上に位置する産業は労働生産性の水準と比較して賃金水準が相対的に低く、反対に45度線より下に位置する産業は労働生産性の水準と比較して賃金水準が相対的に高いことになる。同図のとおり、いずれの国においても労働生産性の

36 経済産業省（2012）「通商白書 2012」

37 Martin Feldstein (2008) "Did wages reflect growth in productivity?" (NBER Working Paper No. 13953)

第2-(2)-4図 労働生産性と賃金の関係②

- 我が国でも長期的にみれば労働生産性の上昇率と賃金の上昇率の間に一定の相関がみられるが、足下では米国と比較すると、労働生産性の上昇率と賃金の上昇率の間に乖離がある。



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 労働生産性及び雇用者報酬は「雇用者数 × 労働時間」によるマンアワーベース。

水準が高い産業ほど賃金水準も高い傾向にあるといえる。ただし、全ての産業で労働生産性の順位と雇用者報酬の順位が一致しているわけではなく、例えば不動産業については、日本、ドイツ、英国で労働生産性の順位に比べて雇用者報酬の順位が低い。これは不動産業がその特性として土地や建物といった有形固定資本を軸に収益をあげているため、資本集約度が高いことが背景にあるものと考えられる³⁸。また、我が国とドイツについては、建設業の賃金水準が労働生産性の割に高い点が共通している。このほか我が国では、芸術、娯楽、レクリエーション業では労働生産性と比べて賃金水準が低く、その反対に、教育業や保健衛生及び社会事業では労働生産性と比べて賃金水準が高い。また、総じてみれば、英国では不動産業を除いて、米国では公務及び国防、強制社会保険事業を除いて、労働生産性の順位と雇用者報酬の順位がほぼ一致しており、これと比べると、我が国やドイツにおいては労働生産性の順位と雇用者報酬の順位に乖離のみられる産業が多いといえる。

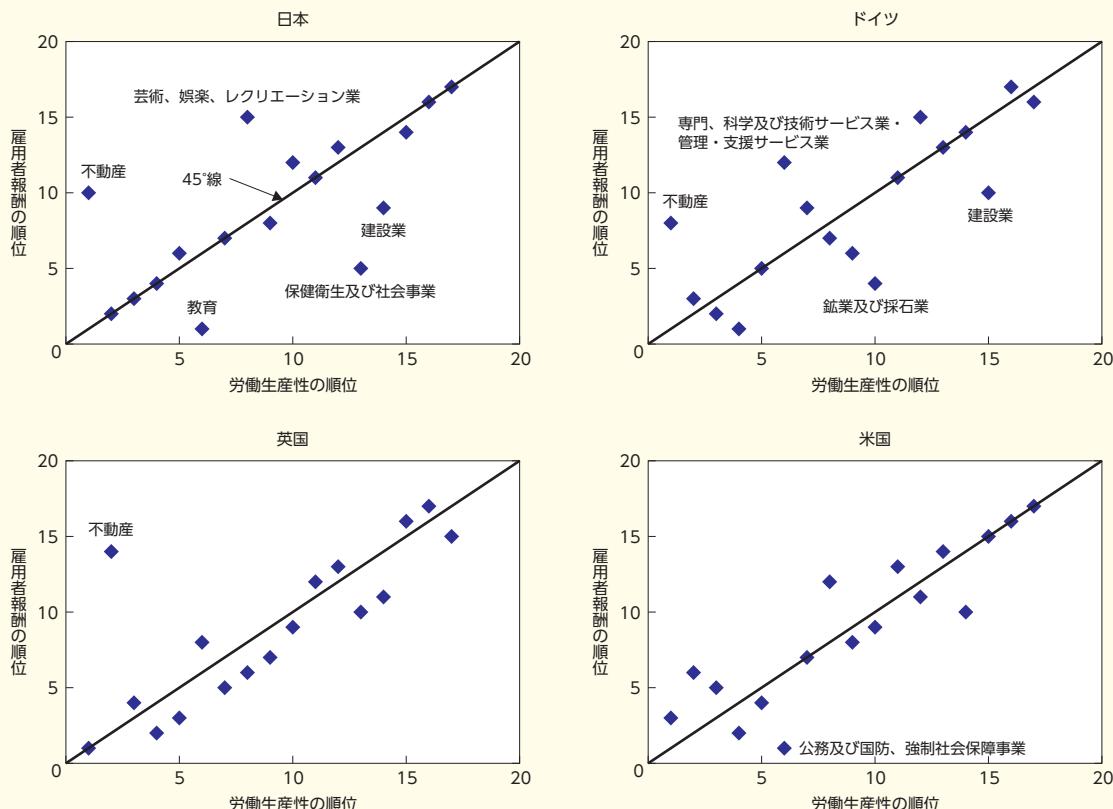
●非製造業を中心に実質労働生産性と実質雇用者報酬のギャップが拡大している

次に、労働生産性と雇用者報酬の推移を産業別に確認してみよう。第2-(2)-6図のとおり、製造業については労働生産性と雇用者報酬の動きがほぼ一致していることが分かる。他方、非製造業に着目すると、卸売・小売業については、2001年まではほぼ同じ動きをしていたものの、

38 中小企業庁（2008）「平成20年版 中小企業白書」

第2-(2)-5図 産業別労働生産性と賃金の関係①

- 米国や英国と比較して、我が国には労働生産性の水準と賃金の水準との間に乖離のみられる産業が多い。



資料出所 OECD.Stat、EU KLEMS データベースをもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) 値は 2000-09 年の平均。

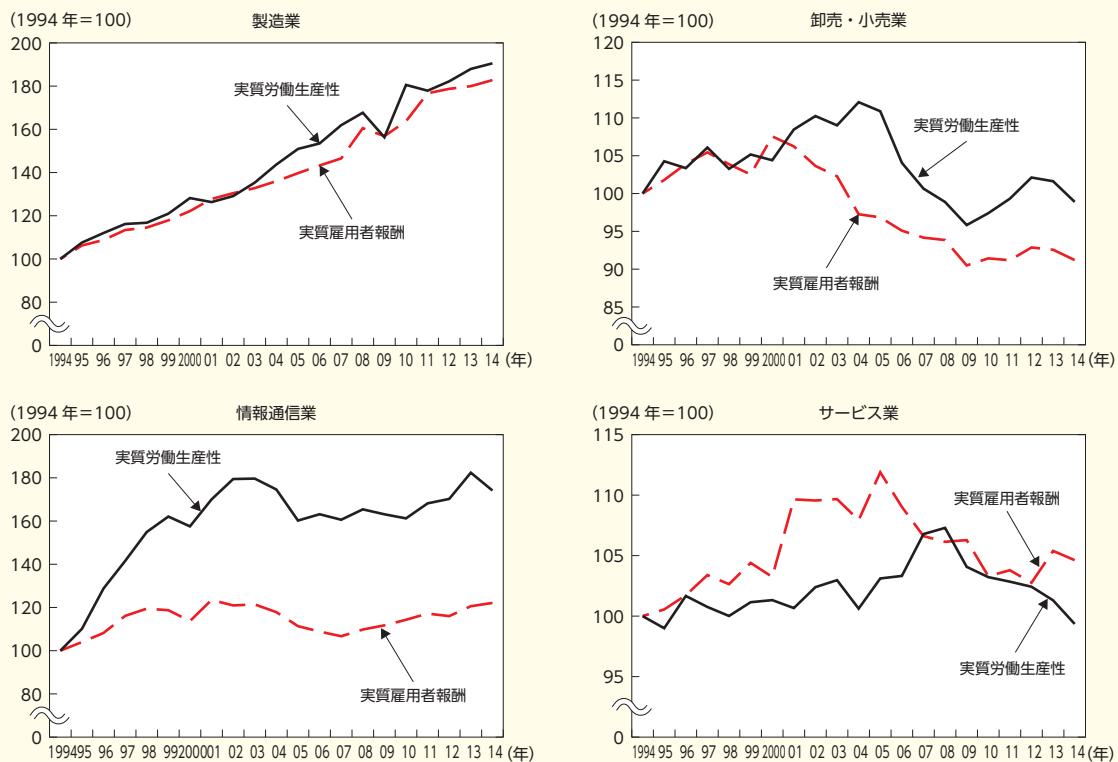
2002 年から 2005 年にかけて労働生産性が緩やかな上昇基調にあったのに対し、同時期の雇用者報酬が下落し続けたことで、両者のギャップが拡大した。その後、2006 年以降は労働生産性と雇用者報酬の動きが再び連動するようになっている。次に、情報通信業については、1994 年から 2003 年にかけて労働生産性が大きく上昇したのに対し、雇用者報酬は伸び悩んでおり、両者の間に大きな乖離が生じた。2004 年以降は、雇用者報酬が横ばいに推移するなか、労働生産性については 2004 年から 2005 年にかけて下落し、その後は横ばい傾向にあることで、両者のギャップは縮小したものの、依然として大きく乖離している。最後に、医療・保健衛生や飲食店などのサービス業については、1997 年から労働生産性がほぼ横ばいで推移したのに対し、同時期の雇用者報酬については上昇がみられ、雇用者報酬が上回る形で乖離が拡大した。その後、両者のギャップは縮小したが、近年再び拡大傾向にある。このように製造業では労働生産性の上昇が賃金の上昇に結び付いているのに対し、非製造業では労働生産性の動向と賃金の動向が連動しない傾向にあるといえる。

以上のように、国際的には労働生産性が上昇すると賃金も上昇するという関係が成り立っているが、我が国において、個々の産業をみると、その関係が必ずしも常に成り立っているわけではない。その背景としては、産業特性や労使間関係の在り方など、様々な要素が関係していることが想定されるが、いずれにせよ広く国民一般が生活水準の向上を実感するには、産業や企業規模にかかわらず、労働生産性の上昇を賃金の上昇に結び付けていくことが重要になるものと考えられる。

第2-(2)-6図

産業別労働生産性と賃金の関係②

- 1994年以降の実質労働生産性と実質雇用者報酬の推移を産業別にみると、製造業ではおむね一致しているが、非製造業については実質労働生産性と実質雇用者報酬とのギャップが拡大している。



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 労働生産性及び雇用者報酬は「雇用者数×労働時間」によるマンアワーベース。
2) 各産業のデフレーターを用いて実質化。

2 労働生産性と雇用の関係

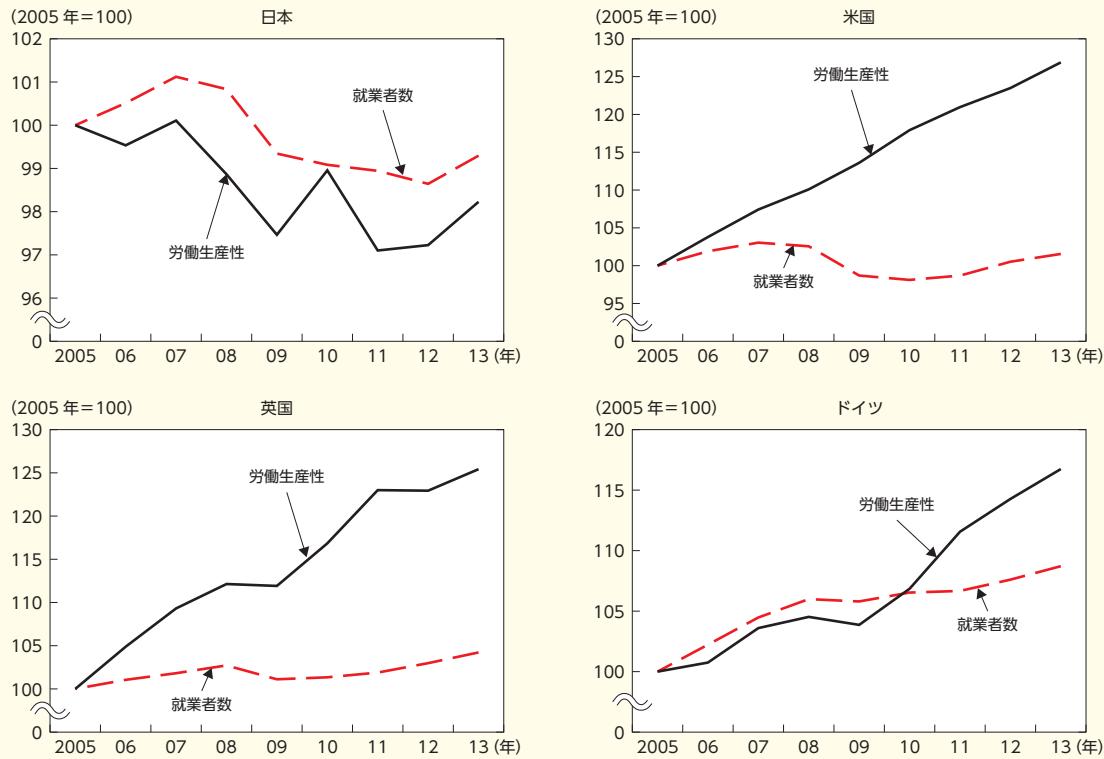
●国際比較でみると、労働生産性が上昇すると就業者数が減少するという関係はみられない

労働生産性の上昇は、結果として経済活動の効率化が進むことにより、就業者数の減少につながるのではないかといわれることがある。ここでは、この点について、第2-(2)-7図により、米国、英国、日本など主要国の2005年以降の動きをみながら、検証していこう。まず我が国の状況を確認すると、2005年以降労働生産性が低下する中、就業者数も減少するという動きとなっている。一方で、米国、英国、ドイツの動きをそれぞれみてみると、金融危機が起きた2008年から2009年は米国、英国、ドイツとともに若干の就業者数の減少がみられるが、それ以外の年については、労働生産性が上昇するとともに、就業者数も増加していることが分かる。

このように、我が国を除く主要国では、労働生産性が上昇し、就業者数は増加するという状況になっている一方で、我が国では、労働生産性が低下し、就業者数が減少するという状況になっており、国際的にみても「労働生産性が上昇すると就業者数が減少する」という関係はみられないことが分かる。

第2-(2)-7図 国際比較でみた労働生産性と就業者数の関係

○ 国際比較でみると、労働生産性が上昇すると就業者数が減少するという関係はみられない。



資料出所 OECD.Stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 労働生産性は名目値、マンアワーベース。

●我が国では、製造業は、労働生産性が上昇し就業者数が減少、非製造業は、労働生産性が低下し就業者数が増加している

労働生産性が上昇すると就業者数が減少するという関係がみられるかどうかについて、我が国における産業別の動向も確認していこう。第2-(2)-8図により、我が国における実質労働生産性と就業者数の関係を産業別に整理すると、まず、製造業については、2005年以降、労働生産性が上昇する中、就業者数は減少するという動きがみられ、非製造業については、2005年以降、労働生産性が低下し、就業者数については緩やかに増加するという動きがみられる。製造業については、一見すると、就業者の減少により労働生産性が上昇したようにも思われるが、1節で確認したように、我が国の製造業の実質労働生産性において上昇している要因の中で、労働投入の寄与は少なく、最も大きな要因は、交易条件の悪化による物価の下落である。このため、他の主要国と異なり、労働生産性の上昇と就業者数の増加に関係がみられないものと考えられる。それでは、なぜ、非製造業では労働生産性が低下している中、就業者数は緩やかに増加しているという動きがみられるのだろうか、この点については、第2-(2)-9図により、確認していこう。

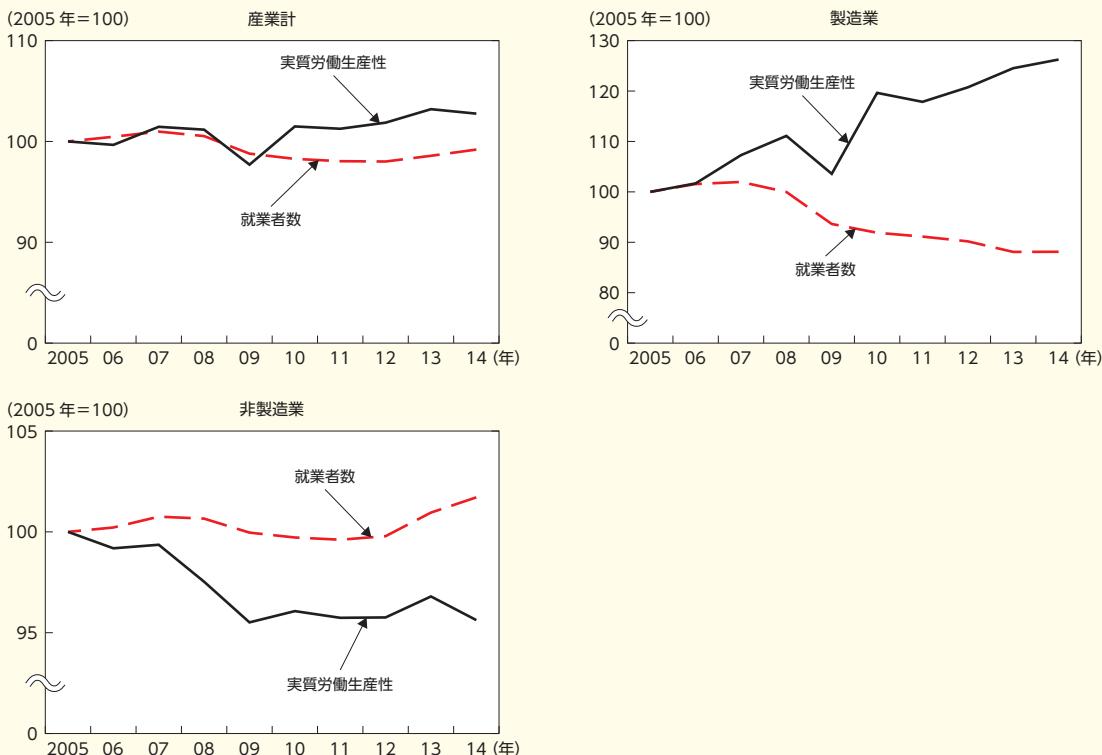
●我が国では、小売業では労働生産性が上昇し就業者数が横ばいとなっている一方で、医療、福祉では、労働生産性が低下傾向にある中、就業者が増加している

第2-(2)-9図により、非製造業の労働生産性と就業者数の関係について、産業別により細かくみていく。まず、卸売業をみてみると、労働生産性が低下傾向で推移する中、就業者数に

第2-(2)-8図

我が国における実質労働生産性と就業者数の関係

- 我が国では、製造業は、労働生産性の上昇し就業者が減少、非製造業は、労働生産性が低下し就業者が増加している。ただし、製造業については、交易条件の悪化による物価の下落が労働生産性の上昇につながっている。



資料出所 内閣府「国民経済計算」とともに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 実質労働生産性はマンアワーベース。実質国内総生産を労働投入量（雇用者数 × 労働時間数（雇用者））で除して算出。
 2) 連鎖方式による実質化。
 3) 非製造業は、農林水産業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業、卸売、小売業、金融、保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業。

については、ほぼ横ばいとなっている。また、小売業については、2005年以降、労働生産性が上昇傾向にある中、就業者数はほぼ横ばいとなっている。一方で、医療、福祉³⁹についてみると、労働生産性が低下傾向であり、就業者数については大きく増加している。医療、福祉の就業者数については、2000年代以降増加傾向で推移しているとともに、就業者の中でのシェアも比較的大きい⁴⁰ため、医療、福祉の動きが非製造業において、労働生産性が低下している中、就業者数は緩やかに増加しているという傾向がみられる要因の一つとなっていると考えられる。

●我が国においても労働生産性の上昇率が高いほど失業率が低く、不本意非正規雇用者比率も低水準という関係がみられる

我が国においては、労働生産性の上昇と就業者数の増加との間の明確な関係が確認できなかつたが、労働生産性の上昇は、失業者数や非正規雇用者数の増加につながっているのだろう

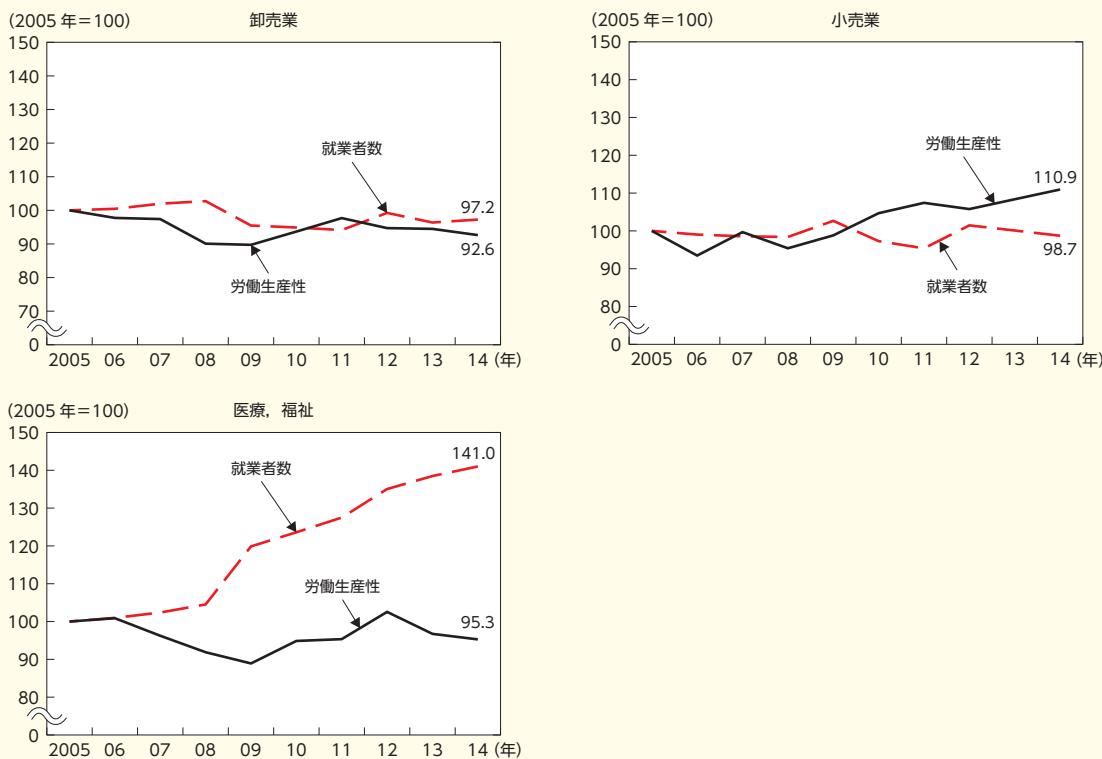
39 医療、福祉の就業者数については、介護保険制度など国により人員配置などの基準が定められているため、少子高齢化が進む中、トレンドとして上昇傾向にあることに留意が必要である。

40 総務省「労働力調査」によると、医療、福祉の就業者数は、2002年474万人、2015年784万人、シェアは、2002年7%、2015年12%。

第2-(2)-9図

我が国における非製造業の労働生産性と就業者数の関係

- 我が国では、小売業では労働生産性が上昇傾向にある中、就業者数はほぼ横ばいとなっている一方で、医療、福祉では、労働生産性が低下傾向の中、就業者数が増加している。



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(季報)、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注)
- 1) 労働生産性（マンアワーベース）は、減価償却費、営業利益、人件費を人員計、総実労働時間で除して算出。
 - 2) 減価償却費、営業利益、人件費は、四半期の原数値を加算して暦年の数値を算出。人員計は、四半期の原数値を平均して暦年の数値を算出。総実労働時間は事業所規模30人以上の就業形態計の数値を使用。
 - 3) 労働生産性はSNAデフレーターで実質化。医療、福祉については、サービス業（公共サービス）のデフレーターを使用。
 - 4) 図中の就業者数は、毎月勤労統計調査における常用労働者数を指す。
 - 5) 労働時間を一般、パートの区別なく一律に適用しているため、結果には幅を持ってみる必要がある。

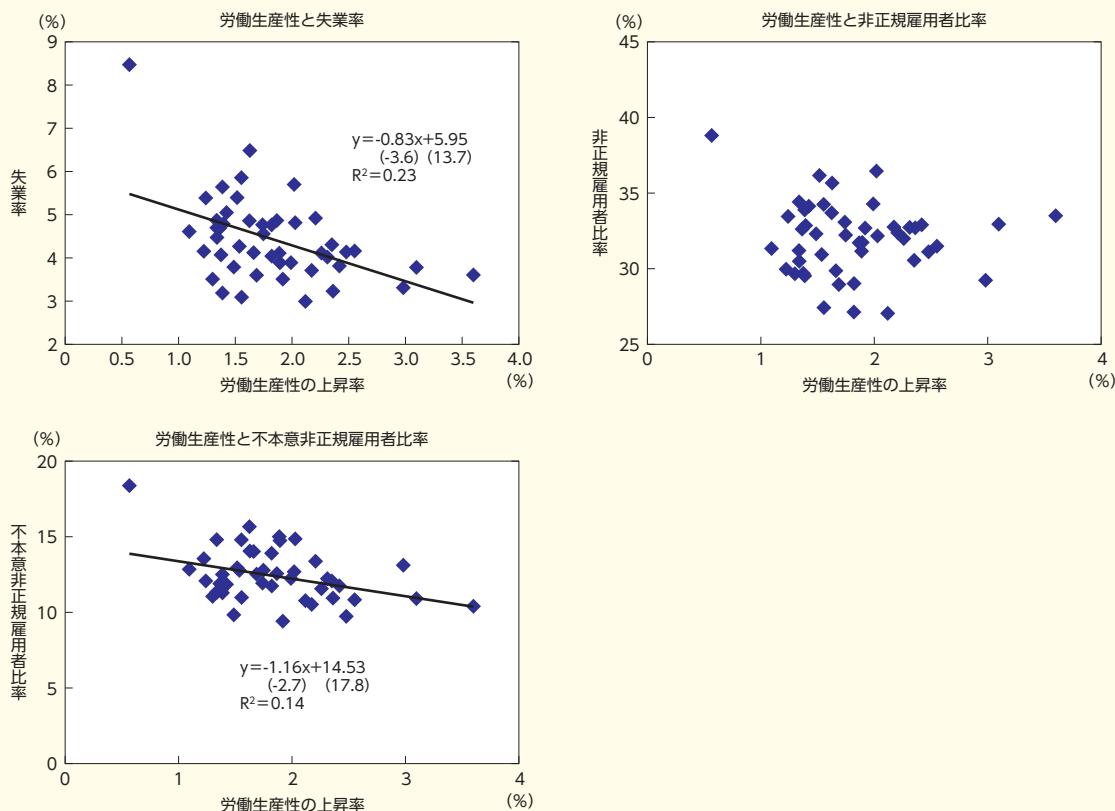
か。この点について、我が国の現状を詳細に確認するために、都道府県別のデータを用いながら、確認していこう。第2-(2)-10図により、我が国の労働生産性について都道府県別に計算し、都道府県別の労働生産性と失業率、非正規雇用者比率の関係をみるとこととする。まず、都道府県別の労働生産性の上昇率と失業率の水準を確認すると、労働生産性の上昇率が高いほど、失業率が低いという関係がみられ、労働生産性の上昇率と失業率の水準に逆相関があることが分かる。

さらに、非正規雇用者比率、不本意非正規比率についても労働生産性の上昇との関係をみると、非正規雇用者比率については、弱い逆相関が、不本意非正規雇用者比率については、逆相関が認められる⁴¹。

41 OECDのデータを用いて、国際比較を行い、労働生産性の上昇率とパートタイム労働者比率の関係についてみてみると、我が国と同様、労働生産性が上昇している国は、非正規雇用者比率が低い傾向にある。さらに、不本意パートタイム労働者に注目して分析を行っても、労働生産性の上昇率が高い国ほど不本意パートタイム労働者比率が低水準である傾向にある。(付2-(2)-2図)

第2-(2)-10図 我が国における労働生産性と失業率、非正規雇用者比率の関係

- 我が国においても労働生産性の上昇率が高いほど失業率が低く、不本意非正規雇用者比率も低水準という関係がみられる。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」(一部データについて調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計)、内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 就業構造基本調査における失業者は、就業希望をしている無業者のうち、求職活動において仕事を探している、あるいは開業の準備をしている者の中から就業希望時期を「すぐつくつもり」と回答した者と定義。
また、不本意非正規雇用者は、有業者の非正規雇用者のうち、追加就業希望あるいは転職希望者の中から、希望の仕事形態を正規の職員・従業員と回答した者と定義。
2) 労働生産性は2002年度から2012年度までの当該年度の上昇率の平均値、就業構造基本調査のデータは2002年、2007年、2012年の数値の平均値。
3) 実質労働生産性＝実質県内総生産／労働投入量（就業者数×労働時間）
4) 県内総生産は生産側系列を使用。

●労働生産性の上昇と賃金面・雇用面への影響

本節では、労働生産性の上昇が労働者に与える影響について、国際比較でみると、賃金面では労働生産性の上昇は、賃金の上昇に結び付く一方で、雇用面では、労働生産性の上昇と就業者数が減少するという関係がみられないことが確認できた。さらに、労働生産性の上昇と失業者数の増加や非正規雇用者数の増加との間に関係はみられなかった。

このように、労働生産性の上昇は必ずしも就業者の減少に結びつくものではなく、賃金の上昇など労働者にとってプラスとなる効果も大きい。我が国において、少子高齢化による供給制約を克服し、経済成長をしていくためには、更なる労働生産性の上昇が求められる。

コラム2-2

労働生産性と雇用形態の関係における企業の具体的な事例

2章第2節では、労働生産性の上昇は非正規雇用労働者の増加に関係がみられないことを示したが、実際企業においては、労働生産性と雇用形態はどのような関係がみられるのだろうか。ここでは、一般的に非正規雇用者労働者が多いといわれる小売業のA社の例をみながら、事例を確認していこう。

A社は、小売業の一つである食品スーパーマーケットを運営しており、東京を中心に38店舗を開設し、地域を絞り集中的に出店するドミナント形式により店舗展開を行っている。従業員は約3,500名在籍しているが、雇用形態についてみると、小売業の中では珍しく、「正社員中心の組織形態」であり、2015年10月現在、約7割が正社員⁴²となっている。

この理由について、厚生労働省でヒアリングを行ったところ、他社と異なり⁴³、各店舗における各部門の売り場を担当する社員が仕入れ、価格設定、販売までを行うため、社員には、思考力、経験、知識、人柄が重要であり、相応の資質と意欲と長く働く中の経験値を持った人が求められ、結果として、正社員比率が高くなっているとのことであった。

一方で、A社のように正社員比率が高まると、人件費が他社と比較すると上昇し、営業利益などに影響があることも懸念される。しかしながら、A社の売上高や営業利益に関するデータをみると、売上高については、2014年度における社員一人当たりの売上高は、食品スーパー37社中第2位、社員一人当たり営業利益についてみても食品スーパー37社中第1位といずれも高いパフォーマンスを示すものとなっており、正社員比率の高さが売上高や営業利益に結び付いているともいえる。

A社の例をみても分かるように、非正規雇用労働者が多いといわれる小売業においても、むしろ正社員が多いほうが、仕入れから受注、価格設定、販売などを一貫して担うことが可能であることなどから、結果として、一人ひとりの付加価値が上昇し、労働生産性の向上をもたらしている事例があることが分かる。

コラム2-3

IT投資と非正規雇用者比率

「平成27年版労働経済の分析⁴⁴」などにおいて、労働生産性の向上には、IT投資の増加が重要であるとしている。一方で、IT投資の増加は、業務の効率化につながり、労働者の側からみると、効率化の結果、非正規雇用者の増加につながり、そのことにより、労働生産性が増加するのではないかといった懸念もある。IT投資の状況と非正規雇用者比率には明確な関係があるのだろうか。この点について、コラム2-3図により確認していく。まずは、我が国全体の状況を確認していこう。経済産業省「企業活動基本調査」により、2009年度以降の動きをみていくと、非正規雇用者比率は2009年度以降緩やかに上昇していく中で、IT投資については、減少傾向にあることが分かる。これらの関係について、より詳細

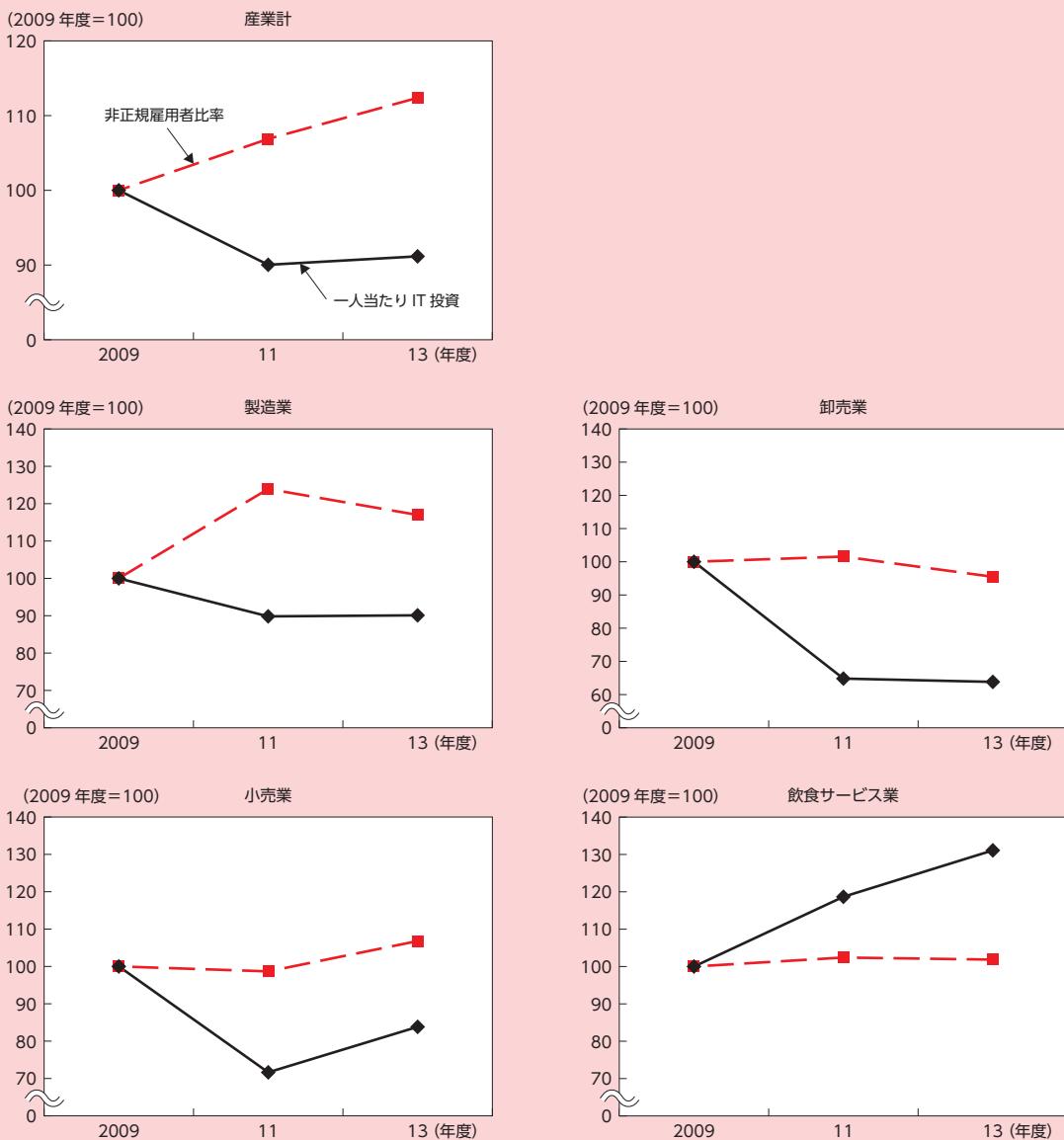
42 パートタイム労働者を正社員と同じく8時間労働換算して計算した場合。

43 一般的なチェーンストア型スーパーマーケットは、本部のバイヤーが商品を買い付け、各店舗に送り込む方式を取っている。

44 「平成27年版労働経済の分析」第2章第3節を参照。

にみていくため、産業別に分けてみていくこととしよう。産業別にみていくと、製造業、卸売業、小売業、飲食サービス業ともに、2009年度以降非正規雇用者比率についてはほぼ横ばいか、若干上昇しているという傾向を示している。一方で、IT投資については、製造業、小売業では減少、卸売業、飲食サービス業では増加といった傾向を示しており、産業別についても、非正規雇用者比率とIT投資には明確な関係がみられないことが分かる。

コラム2-3図 IT投資と非正規雇用者比率



資料出所 経済産業省「企業活動基本調査」の調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計

- (注)
- 1) IT投資は有形固定資産のうち情報化投資額。
 - 2) 一人当たりIT投資はIT投資額を常時従業者数で除して算出している。
 - 3) 非正規雇用者比率=パートタイム従業者数/(正社員・正職員の人数+パートタイム従業者数)
 - 4) 一人当たりIT投資は企業単位の一人当たりIT投資額が平均値±3×標準偏差の範囲内の数値のみ集計対象とした。